

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■2010年12・1月合併号 月1回発行 99号

■発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和センター

■発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[沖縄知事選支援で辺野古座り込み激励]

目次	
新年あいさつ	2
活動報告	2
活動日誌・今後の日程	8

2011年、飛躍の年になるよう東京平和センター は頑張ります！ともに佳き年に！

新しい年を迎えるにあたり、この一年を振り返り、新たなスタートに向けてのご挨拶を申し上げます。

期待をもって迎えた2010年でしたが、振り返ってみれば、近年こんなにも重い雲が晴れない一年はなかったのではないのでしょうか。前の年の流行語大賞「政権交代」は「政権後退」となって、多くの期待を裏切ることとなりました。鳩山迷走・迷言内閣は沖縄の心をもてあそび、日米軍事同盟の強化のみを残すことになりました。代わった菅政権は参議院選挙の大敗北とねじれ国会の中に埋没、身動きの取れない中で、新防衛大綱策定という戦後日本の歴史に大きな汚点のみを残す結果となりかねない状況です。

情報というものがあり方が、これほど大きな課題となったのもこの一年の大きな特徴だったのではないのでしょうか。ウィキリークスの機密情報暴露は「機密」というもののあり様そのものを問うとともに、ジャーナリズムの存在基盤や現状の脆弱性を問うものとなりました。尖閣諸島の日中艦船の衝突事件と映像流出も同様の問題とともに、流出した個人の行為がその情報内容によって恣意的に責任を問われるという課題を残しました。沖縄返還協定時の日米密約の存在などかつて毎日新聞が守りきれなかったジャーナリストの魂と国家権力のあり方も改めて問い直されることとなりました。検察の犯罪も大きくクローズアップされました。厚労省幹部の無罪とその過程での、検察官の「ストーリー」に基づく証拠改ざん、情報リークによる垂れ流し報道など人権と民主主義の根幹にかかわる大事の一端が暴露されました。

多様化する情報媒体と高速かつグローバルなネットワークのもとで、情報の機密が問われ、個人の人権侵害が問われ、情報の操作による世論形成が問われています。記者クラブ方式などにより当局情報の閉鎖性をはかり、これを垂れ流すマスメディア、社会事件における個人情報の暴露競争にしのぎを削るマスメディア、無節操な政局批判で

世論をあおり、頻繁な世論調査でその「成果」を誇示するマスメディアに、「機密」のあり方や「暴露」「保護」などを論じる資格はありません。わたしたちは、大量の情報を多様なメディアから取得し、これを検証する手立てを、これまで以上の知恵と情熱と努力によって培っていかなければなりません。



わたしたち東京平和運動センターは、「原子爆を禁止し、恐るべき核戦争を防止して平和と人

類の繁栄を確保することは、世界に誇るべき非武装、戦争放棄の日本国憲法を持つ日本国民に課せられた使命である」「地上に生きるすべての人々が『平和に生きる権利』が保障され、飢えや公害のない世界、人間と自然が共生する世界のための運動が今日こそ求められていることはない」と規約の前文で宣言しています。この志は永遠の課題かもしれません。その前進に向けて、本年も多くの皆さんの力を結集させてがんばります。

活 動 報 告

■沖縄知事選支援行動

11月28日投票が行われた沖縄知事選挙において、普天間基地の県外移設を一貫して主張してきた伊波洋一候補は、健闘するも残念ながらわずかの差で当選に至りませんでした。

平和フォーラムは、昨年8月の政権交代以降、普天間基地を要する宜野湾市長であった伊波洋一候補とともに、新政権に対し普天間基地の早期返還と辺野古新基地建設反対を主張し、多くのとりくみを重ねてきました。

新政権が、国外・県外移設の主張から辺野古新基地建設やむなしに方向転換する中、伊波洋一候

補は、一貫して県外移設を主張し、沖縄の負担軽減を要求してきました。平和フォーラムは、「沖縄が変われば、日本が、アメリカが変わる」「基地に依らない、沖縄版ニューディール」との伊波洋一候補の主張こそ、新しい日米関係と沖縄の平和をつくり出すものとして重大な関心を寄せてきました。結果として当選に至らなかったことは、多くの要因が考えられますが、平和フォーラムが沖縄県民と連帯した「基地縮小・撤去」を基本としたとりくみの広がり不十分であったこと、また、現在の沖縄における県民生活の厳しさを捉えきっていなかったことなど、今後の運動に向けて真摯な反省が必要と考えます。



しかし、今回の県知事選においては、これまで辺野古新基地建設を容認して

いた現職の仲井真弘多候補であっても、「普天間基地は県外移設」と言わざるを得ませんでした。このことは県民の多数が「沖縄に基地はいらない」との声を上げ続けた結果であり、そのことは、平和運動の成果であり今後の運動にとって大きな力になるものと考えます。

菅直人首相は、日米共同声明に拘泥することなく、沖縄県民の示した意志に誠実に向きあい、新たな日米間での話し合いを始めるべきと考えます。

平和フォーラムは、明確に示された沖縄県民の声に連帯して、今後も「普天間基地即時返還・辺野古新基地建設阻止」の闘いを力強くすすめ、東アジアの新しい安全保障の構築と米軍基地の縮小・撤去、対等な日米関係の構築に向けて更なる取り組みを進めることを表明します。（平和フォーラム声明より）

平和フォーラムは県知事選に向けて、11月11日の告示日から那覇市の泉崎に支援事務所を設営し、全国からの支援者を沖縄平和センターとともに受け入れました。支援者は街宣車で本島の各地を巡り支援行動を行いました。20日～23日の集中行動期間には全国から多くの仲間が参集し、那覇市内の練り歩きや、伊波知事候補と共闘している宜野湾市の安里市長候補の情宣活動、名護市内や

辺野古座り込みへの激励行動、辺野古崎の近隣の久志地区などへのビラまきなど支援行動を行いました。当初の仲井真候補先行を強化期間では、横一線・猛追まで巻き返しに成功しましたが、史上2番目の低投票率や仲井真氏の立候補直前の「県外移設」表明や、民主党本部の介入、県連の自主投票などが県民の伊波陣営への選択に影響を与え、残念な結果になりました。しかし、普天間即時閉鎖と新基地建設反対の県民の声は8割を超えていることから、これからも引き続き沖縄県民とともに基地のない沖縄を目指し闘い抜きましょう。東京からは関事務局長と若林副議長が行動を共にしました。



■関東ブロック第9回総会

11月28日～29日、横浜市開港記念館で平和運動センター関東ブロック連絡会議第9回総会を開催しました。総会は浪江議長の主催者あいさつ、藤岡平和フォーラム副事務局長の来賓あいさつ、宇野神奈川平和運動センター議長の地元あいさつ後、議事に入り議案を満場一致で採択しました。2011年度役員は以下の通り。

代表 浪江福治（埼玉） 副代表 本橋益男（東京）
他 事務局長 小原慎一（神奈川） 事務局次長 酒井孝一（神奈川） 幹事 関 久、若林克俊（東京） 他

総会后、「横浜中華街から考える平和について」講師の曾 徳深さん（横浜華僑名誉会長）から講演を受けました。曾さんは1940年生まれで戦後の中国派と台湾派との中華街や街づくりをめぐる抗争や行政との交渉などの経験をお話いただきました。粘り強い交渉や歩み寄りなどで、中華街も華僑として一本化できたそうです。また、尖閣列島めぐり日中間の影響は横浜中華街にも出ているそ

うです。民族間の問題は冷めた目で考え、日本に住む外国人に差別はないようお願い、朝鮮学校の無償化問題も政治や国交とかかわりなく平等にすべきと話されました。



総会后、今期で勇退する加藤前事務局長

(神奈川)と出田幹事(東京)への激励を兼ねて中華街で懇親会を開催しました。翌日は横浜と厚木飛行場見学のフィールドワークを行いました。横浜港大栈橋、横浜ランドマークタワー69階展望フロアから米軍施設や関連施設などリムピースの頼和太郎さんに案内してもらいました。また、厚木飛行場では第4次厚木爆音訴訟団事務局長の斎藤英明さんに案内をして頂きました。事前打ち合わせでは基地内に入る許可を受けてたのですが、延坪島(ヨンピョンド)への砲撃事件で俄かに緊張が走り、米韓演習のために原子力空母ジョージ・ワシントンの出港などを理由に米海軍が基地内立ち入り禁止をしました。私たちは基地をバスで周遊しながら見学をしました。頭上にP3C自衛隊哨戒機が油煙を撒き散らしながら、飛行する様を見て、騒音だけでなく油性による公害も確認できました。

■もんじゅ廃炉を求める全国集会

1995年12月8日に起こったナトリウム火災から15年目のもんじゅ。今年5月、14年5ヵ月ぶりに再開されましたが、わずか3ヵ月後の8月に、炉内中継装置が炉内に落下する事故が起こり、現在それを取り出すこともできず、またもや停止したままです。日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、来年度中には40%出力運転に入ると表明していますが、そもそものように炉内中継装置を取り出し、炉内の安全点検をするのかも明らかになっておらず、今後長期にわたって停止し続けることが濃厚となっています。そのような中で、12月4日、「もんじゅを廃炉へ!全国集会」が現地の白木浜と敦賀市内で、約700人の参加を得

て開かれました。それに先立って、前日の3日には、福井県知事と敦賀市長に対して「住民の命を預かる自治体として『もんじゅ』の運転を認めないように強く要請します」とする申し入れ書を、提出しました。4日には、もんじゅが見える白木浜において現地抗議行動が、全国から約850名の参加で行われました。主催者のあいさつの後、もんじゅゲート前までデモ行進して、抗議申し入れを行いました。

その後、敦賀市内のプラザ番匠で、全国集会が開催されました。主催者を代表して原子力発電に反対する福井県民会議の小木曾美和子さんから、もんじゅの運転再開以降、誤警報などのトラブルが相次ぎ、この8月の炉内中継装置の事故へとつながったこと。また、旧動燃の時代から繰り返される事故に対する組織対応など、安全を軽視した体質は何ら変わっていないことが指摘され、「原子力に頼らない社会を目指そう」と訴えがありました。各地の動きとして、青森から再処理工場の現状、隣接する石川からは、志賀原発のプルサーマルの現状が報告され、大阪の市民グループ「ストップ・ザ・もんじゅ」による、空や海での放射能の拡散状況を調べる取り組みが紹介されました。



その中で、風船では遠く千葉まで届いたこと。海では海流に乗って青森や北海道まで調査票が流れていったことが報告され、福井だけの問題でないことが明らかにされました。フリージャーナリストの鈴木真奈美さんからは、「世界の高速増殖炉の動き」が報告され、最後に、元京都大学原子炉実験所講師の小林圭二さんは、科学者の立場から今回の事故を分析しつつ、もんじゅにはこれまで1兆3300億円の国費が投入され、それ以外にも関連する研究・開発費と称して、5000億円が別途投

入されていることが指摘されました。さらに、今後も維持費として、年間 200 億円もの税金が湯水のごとくつぎ込まれることも問題であり、もんじゅはもう廃炉にするしかないと訴えました。集会決議を採択した後、参加者は敦賀駅まで「もんじゅを廃炉に」と訴えてデモ行進を行いました。

■武器輸出三原則改定反対院内集会

WORLD PEACE NOW や平和フォーラムなどが呼びかけた「日本製の武器が世界の子どもたちを殺すの？ 新防衛大綱ってなに？ 12・7 市民と国会議員の院内集会」が 12 月 7 日、衆院議員会館で開かれ、約 110 人が参加しました。国会議員としては、社民党から福島瑞穂党首（参議院議員）、服部良一衆議院議員が駆けつけました。

集会では、前日の 12 月 6 日、菅首相に対して、武器輸出 3 原則堅持を申し入れた福島社民党首がその報告。冒頭、「日本が死の商人にならぬよう、新防衛大綱に、武器輸出三原則の解禁が盛り込まれないよう、全力で動く」と発言。また、ピースボートでソマリア沖や地中海まで視察してきた軍事ジャーナリストの前田哲男さんの報告や「共通の安全保障」の提起、藤本泰成平和フォーラム事務局長をはじめとした市民団体、宗教者などの平和のスピーチが行われました。

翌日のマスコミで一斉に菅政権が新たな「防衛大綱」の策定作業と連動して検討していた武器輸出三原則見直しによる輸出解禁見送を見送る方針を固めたと報道されました。これは主義主張を変えたのではなく、単に社民党の政権運営への協力要請と取引したもので凍結・先送りしたもので今後も警戒が必要です。

■狭山東京実行委員会第 16 回総会

12 月 8 日、午後 3 時より田町交通ビルにおいて狭山東京実行委員会第 16 回定期総会が開催されました。主催者あいさつに立った若林議長は狭山事件の再審を求める情勢はこの 1 年間で大きく転換し、昨年の三者協議の開始と門野博裁判官の高検に対する証拠開示勧告、5 月の一部証拠の開示実現など情勢は私たちにとって好転している。

これからの闘いで、石川さんは無実だ、第 3 次再審闘争に勝利しようと呼びかけました。その後、議案審議を行い、新たに東京高検へのはがき行動

や 2011 年を「狭山勝利の展望を切り拓く年」と位置づけ、来年の 2 月 24 日の狭山事件の再審を求める東京集会の成功などを確認しました。

実行委員会の新役員は

議長 若林克俊（平和センター副議長）

副議長 久貝正孝（東京同宗連）谷川和夫（社民党都連）松島幸洋（都連副委員長）

事務局長 関 久 事務局次長 浦本誉至史

第 2 部として片岡明幸（部落解放同盟中央執行委員・埼玉県連委員長）さんから「証拠開示と狭山闘争の展望」と題する講演を行いました。今年



5 月 13 日に開示された 36 点の証拠の詳細や証拠開示について

【主催者挨拶する若林議長】

て、これまでの書面審査からの脱出し、検察の証拠開示拒否を打破し再審への大きな一歩を歩みだした。しかし、焦点の血液反応検査報告書は依然未開示、死体写真の 8 ミリなど未開示など、未開示証拠に事件の鍵がありこれらの開示請求運動が重要なことであること。

今回の開示は検察が石川さん有罪の証拠として開示したことも捉えなければならない。最後に 2011 年は残りの証拠の全開示と、事実調べの大運動を 2 月から 3 月にかけて行い、氷見事件、足利事件、布川事件に続く次の再審は狭山事件にしようと呼びかけました。

■第 30 回不戦を誓う三多摩集会

三多摩平和運動センターが主催し、立川市民会館小ホールに定数一杯の 280 名が参加した。冒頭、畑議長の主催者挨拶、東京平和運動センターの本橋議長の連帯挨拶で情勢や課題について触れられた。今回は 30 回ということで、広島・長崎への原爆投下を振り返り教訓化するとともに、今後の反核・反戦・平和運動への決意を新たにす意味で、映画『ヒロシマで何が起こったか』と、講演『ヒ

ロシマ・ナガサキへの原爆投下は人間への惨禍として伝わったか、威力として伝わったか』（講師は被爆教職員二世の会の中谷悦子氏）の二本立てで開催しました。

■食とみどり、水を守る全国集会

平和フォーラムは、農民団体、消費者団体とともに、12月10日～11日に日本教育会館で「第42回食とみどり、水を守る全国集会」を開催し、700人以上が参加しました。この集会は、全国持ち回りで開催されているもので、今年は初めて東京で開催し、「東京から発信！見つめ直そう食・みどり・水～消費者・生産者の提携で新たな一歩を」をスローガンに、「食の安心・安全・安定」「食料・農業・農村政策」「水・森林を中心とした環境問題」を主なテーマに討議やフィールドワークを行いました。

全体集会で主催者あいさつに立った棚村博美集会実行委員長（国公総連委員長）は「予想を上回る参加者を得たことは、食や農林業、環境をめぐる情勢の厳しさも反映している」として、特に10月に菅直人首相が表明した環太平洋連携協定（TPP）問題に触れ、「農産物などの全面的な自由化につながるものであり、農業や食料、環境問題にも大きな影響を与える。慎重な検討が必要だ」としました。また、政府が決めた「食料・農業・農村基本法」や「森林・林業再生プラン」に沿って、食料や木材自給率の向上、地方・農山村の活性化に向けた施策の着実な実施も求めました。

山本幸司連合中央本部副事務局長や須永謙治連合東京事務局長の連帯あいさつ、篠原孝農林水産副大臣の来賓あいさつでは、昨年の政権交代を受けた政策の転換の重要性が強調されました。さらに、藤岡一昭集会事務局長（平和フォーラム副事務局長）が「情勢と運動の提起」を行い、「全ての生物の生存に欠かせない食・みどり・水を見直し、持続可能な循環型社会の形成、食の安全・安定、農林水産業の再生の意義を確認しよう」と呼びかけました。

全体集会に続いて「食の安心・安全・安定」「食料・農業・農村政策」「水・森林を中心とした環境問題」の分散会が開かれました。分散会終了後、「交流・懇親会」も開かれました。

第2日目は6つの「分科会」が開かれました。

討議分科会では、1日目の分散会の提起を受けて、各地の活動報告や、自治体・労働組合・農民団体・市民団体・企業などでの取り組み提起を受けながら、活発な討論が行われました。

また、フィールドワークは、「東京の里山復活と地域資源を活かす取り組み」（八王子）、「東京の農業と市民体験農園の取り組み」（練馬区）、「水路都市・東京と築地市場をめぐる」（中央区）取り組まれました。

■武力で平和はつくれない！

東アジアの平和を築く集会

12月14日、6時30分から総評開館で「東アジアの平和を築く集会」が開催された。今年は韓国併合100年、改定日米安全保障条約調印から50年。平和フォーラムは今春から全国で進めてきた、植民地支配や侵略戦争の加害の責任、歴史認識の共有化と被害に対する補償など「過去の清算」国立追悼施設の建設、北朝鮮との交渉開始などを求める「東アジアとの新しい連帯を築くことを求める」署名を行ってきました。米国一辺倒の安全保障から、東アジア・環太平洋全体での安全保障体制を構築していくことが平和憲法をもつ日本に必要なことです。9月7日の尖閣諸島における中国漁船拿捕事件を契機に日中双方に偏狭なナショナリズムを煽る動きが強まり、非核三原則や武器輸出三原則の放棄を打ち出した8月27日の新安防懇報告や、そのもとに新防衛計画大綱や日米軍事同盟強化の動きが強められています。さらに11月23日の砲撃事件は緊張度を一挙に高め、動きを加速させています。こうした政府の動きを糾すため、講演集会を行いました。



講演は「新安防懇報告の危険性と防衛大綱」講師

は軍事評論家の前田哲男さん。お話は

1. 韓国併合 100 年、安保改定 50 年の年に

- ・史上最大の日米演習（12 月 3～10 日）一動き出した周辺事態「日米韓三国安保」
- ・「新安防懇報告」（8 月）に予告された安保協力の未来図＝動的抑止

・「防衛計画の大綱」改定（12 月）で「基盤的防衛力構想＝専守防衛路線」と決別

2. 「新安防懇」報告から読みとれる情勢認識

- ・デジャ・ビュ（いつか見たこと）—「ソ連脅威論」（80 年代）が「南方の脅威」として再現
- ・「中国海軍の増強」が煽られ、「沖縄が危ない！」が「南西諸島防衛」と合体
- ・「尖閣問題」を利用しつつ、「一枚岩になった」普天間拒否の民意を「外から包み込む」構図

3. 「新安防懇報告書」：新たな時代における日本の安全保障と防衛力の将来構想—「平和創造国家」を目指して—の危険性

- ・「基盤的防衛力構想」を廃棄—本報告書は冷戦期に提唱され冷戦終結後も継承されてきた「基盤的防衛力構想」の考えの見直し…「基盤的防衛力構想」の概念がもはや有効でないことを確認—今日では「基盤的防衛力構想」という概念を継承しえないことを明確にし、それに付随する発想や慣行から脱却して、踏み込んだ防衛大勢の改変を実現することが必要な段階に来ている。
- ・「動的抑止」「グローバル・コモンズ」「シームレスな対応」という概念を導入。従来の「基盤的防衛力構想」が立つ「専守防衛」の防衛のあり方を「静的抑止力」として退け、代わって「国際公共空間」にわたる「継ぎ目のない」三自衛隊の活動領域と任務を設定、自衛隊を「米軍との共同作戦基盤」のもと、「複合事態に効果的に対処できる日本の防衛力を設計し、（動的抑止の態勢にもとづき）運用していく必要がある」と提言される。
- ・自衛隊は「複合事態」に対処する
複合事態とは、たとえば「周辺事態が発生し米軍への後方地域支援をしているさなかに日本への武力攻撃事態に発展し、弾道ミサイル・巡航ミサイル攻撃や離島地帯を巻き込んだ戦闘に対処しなければならないような事例」とされる。
日本とその周辺での全面的な戦争発生に備えよ、

と言いたいのであろう。

- ・こうしたことから「集団的自衛権行使の禁止」も崩壊せざるを得ない。報告書は「日米共同オペレーションに従事する米艦にゲリラの攻撃が仕掛けられた場合」や「日本のイージス艦がハワイなど米国領土に向かう弾道ミサイルを撃ち落とす」ケースを例示しながら、今の憲法解釈では「弾道ミサイル撃墜を、国益に照らして実施するかどうかを考える選択肢さえない」と指摘、「憲法解釈上、集団的自衛権は行使できない」政策の廃棄を求めている。（民主党が政策マニフェストで「自衛権の行使は専守防衛に限定」と明記、「わが国の平和と安全を直接的に脅かす急迫不正の侵害を受けた場合に限り、憲法 9 条にのっとって行使する」といしていることを知りつつ、こうした答申を行うのは、政府諮問機関の役割からしても逸脱行為というしかない）



〔厚木基地から飛び出す P 3 C 哨戒機〕

- ・「動的抑止」の対象は「中国の脅威」
- ・離島防衛
—離島地域の多くは日本の防衛力の配置が非常に手薄であり領土や海洋利用の自由が脅かされない状況にある。日本としてはそうした地域において必要な部隊の配置、物資の事前集積に加え機動展開訓練の実施、空中と海上・海中・沿岸部における警戒監視活動の強化、統合運用と日米共同運用の強化など図る必要がある。と大きな観点から把握し、「離島防衛」の意義を離島地域における動的抑止を強化し、シームレスな対応能力を整備することによって、周辺海・空域や離島地域の安全を確保することは、グローバル・コモンズをめぐる紛争の未然防止にも

役立ち、米軍との共同作戦基盤を確保する上でも戦略的に重要である。と新戦略の結節地点に位置づける。

5. 対抗構想としての「共通安全保障＝東アジア共同体」

- ①「ゼロ・サム型安全保障」でなく「WIN-WIN型」安全保障」ー米・覇権型からEU・協調型へ
- ②安全保障の枠組みを「日米友好条約」と「東アジア共同体」の方向に組み替えていく提案。
- ③「憲法9条維持のもとで、いかなる安全保障政策が可能か」を「平和基本法」に明示する。などお話がありました。

■国労本部から感謝状

12月14日、国労東京地本石上浩一委員長、濱中保彦国労本部書記長、国鉄労働組合闘争団全国連絡会議神宮義秋議長らが事務所に来訪し、国鉄闘争の解決への協力のご挨拶と感謝状の贈呈がありました。感謝状はガラス製の立派なもので国鉄闘争の写真と文面には「永年にわたり国鉄闘争・JR採用差別問題の解決促進に多大なるご支援ご協力をいただきました。ここに深く感謝の意を表します」2010年11月執行委員長高橋伸治——東京平和運動センター殿と銘記してあります。会員の皆様と喜びをかみしめたいと思います。



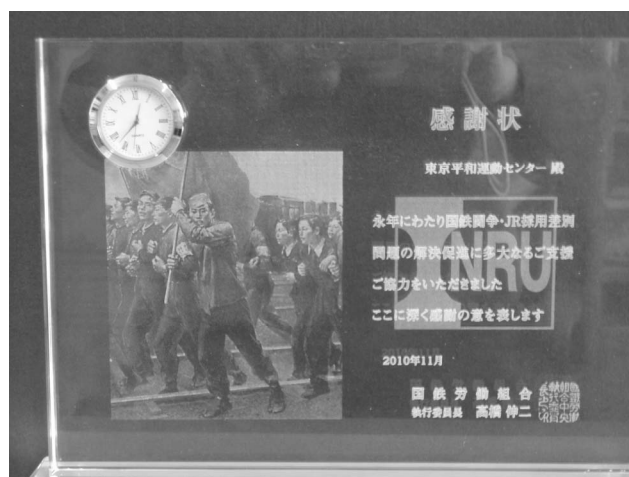
活動日誌

- 11月15～24日 沖縄知事選支援行動
11月28～29日 関東ブロック第9回総会
12月6日（月）狭山東京実行委幹事会
12月7日（火）武器輸出三原則改定反対院内集会

- 12月8日（水）狭山東京実行委員会第16回総会
12月9日（木）12・9不戦を誓う三多摩集会
12月10～11日 食とみどり、水を守る全国集会
12月14日（火）東アジアの平和を築く集会
12月16日 狭山事件の再審を求める市民集会

今後の日程

- 2月28日（月）浜岡原発見学フィールドワーク
3月1～2日 ビキニデー全国集会・平和フォーラム全国活動者会



編集後記

今年も1年が過ぎました。平和運動は沖縄で始まり、沖縄で終わりそうです。鳩山前首相の「少なくとも県外」発言で始まり、迷走の結果5月までに結論を出すとし、その結果が学ばば学ばほど抑止力が必要である。遂に5月28日、日米共同声明で「辺野古に逆戻り」。

金と政治で鳩山首相辞職。小沢一郎も役職辞任。民主党代表選で菅内閣発足。共同宣言を踏襲し、日米同盟の深化を表明。

その後、自民党すら出来なかった武器輸出三原則の緩和や参院での憲法審査会の開始など「政権交代」のマニフェストはどこへ行ってしまったのか。税制改正では法人税を5%下げ、扶養手当、給与所得控除の見直しなど、大手企業の内部留保をさらに増大させ、労働者の賃下げ、増税、失業率の高止まりなど、厳しい状況となっています。どんなに厳しくても来年も懲りずに頑張ります。

皆さまのご幸運とご健康をお祈りします。